

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	3,661	36.9	64	—	59	—	515	151.1
2021年10月期第2四半期	2,675	△14.8	△243	—	△237	—	205	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 653百万円(259.5%) 2021年10月期第2四半期 181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	4 51	—
2021年10月期第2四半期	3 23	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	112,837	12,179	10.3
2021年10月期	107,218	11,396	10.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 11,667百万円 2021年10月期 11,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年10月期	—	0 00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,632	28.4	211	—	201	—	472	—	4 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社カイカフィナンシャルホールディングス

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期2Q	114,269,094株	2021年10月期	113,728,094株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	92,715株	2021年10月期	74,245株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期2Q	114,184,223株	2021年10月期2Q	63,487,757株

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの拡大防止策であるワクチン接種普及率の向上効果もあり、一時持ち直しの動きがみられたものの、年明け以降はオミクロン株による感染拡大から多数の地域が、まん延防止等重点措置の対象地域となりました。また、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格や原油価格の高騰が進み、経済活動の先行きが再び不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、新たな生活様式が定着していく中で、さらなるデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、デジタル金融の世界を切り拓くべく、ITサービス事業においては、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、一次請けの比率向上に努めました。金融サービス事業においては、暗号資産を原資産とした商品の開発・販売や自己勘定による暗号資産の投融資・運用による売上拡大に努めております。

2021年11月、当社及び当社の金融サービス事業に属する子会社の商号を変更いたしました。これは、IT金融企業としてのビジョンを明確化するとともに金融サービス事業の子会社をCAICA（カイカ）ブランドへ統一することで更なる認知度の向上を図ることを目的としております。また、同日付で金融サービス事業の効率的な経営及び事業の早期拡大を目的として、金融サービス事業を統括する中間持株会社として、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカフィナンシャルホールディングス」といいます。）を会社分割の方法により設立いたしました。

また、2021年12月、当社は子会社のカイカフィナンシャルホールディングスを通じて貸金業を営む株式会社フィスコ・キャピタルの全株式を取得し連結子会社化いたしました。併せて同社の商号を株式会社カイカファイナンスに変更しております。

2022年4月には、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高めて頂くことを目的として、当社が発行した暗号資産であり、Zaifに上場しているカイカコインを株主優待として進呈することを決議いたしました。当社は今後もカイカコインのサービスの拡充、保有者の拡大、流通の促進を目的に様々な施策を検討・実行していく方針です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,661百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。これは、株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）におけるシステム開発が堅調であることに加え、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス（以下、「カイカエクスチェンジホールディングス」といいます。）、株式会社カイカエクスチェンジ（以下、「カイカエクスチェンジ」といいます。）及び株式会社カイカキャピタル（以下、「カイカキャピタル」といいます。）の連結子会社化による寄与、とりわけカイカキャピタルにおける暗号資産の投融資・運用が好調であり、前年同四半期比で売上高が大幅に増加したことによるものです。

利益面につきましては、営業利益、経常利益ともに黒字転換を達成いたしました。これは主にカイカキャピタルにおける暗号資産の投融資・運用による利益が大きく伸長したことによるものです。カイカ証券株式会社（以下、「カイカ証券」といいます。）における売上高低迷の影響、及びカイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ、カイカキャピタルの3社の販売費及び一般管理費の取込等の影響はあったものの、前年同四半期比では大きく改善し、営業利益は64百万円（前年同四半期は営業損失243百万円）、経常利益は59百万円（前年同四半期は経常損失237百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は515百万円（前年同四半期比151.1%増）となりました。これは主に、受取和解金550百万円及び償却債権取立益150百万円を特別利益に計上したことによるものです。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

CAICAテクノロジーズは、金融機関向けのシステム開発分野が好調であり、前年同四半期を上回るペースで進捗いたしました。とりわけ、一次請けである保険会社向け案件の売上が拡大しております。また銀行向けの案件も大規模な受注ではないものの、複数の案件を受注いたしました。

非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強く、IT投資も継続されており、新規案件の引合いを常に確保できている状況であります。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系のシステム開発案件を安定的に受注できております。また、NFTに関する引合いについては、顧客側がイメージする要望をそのリテラシーに合わせ、如何に具現化するかという作業に多くの営業リソースが費やされているという課題があります。今後は、自社汎用製品をベースとした営業スタイルを確立させることで受注につながるよう努めてまいります。また、ブロックチェーンに関する取り組みとしましては、ジオファーム八幡平と共同で、ブロックチェーンを活用した信頼性の高い産地証明書発行の仕組み開発に着手いたしました。

更に、CAICAテクノロジーズは、Webマーケティングを強化すべく、2022年3月にCAICAテクノロジーズのwebサイトを全面刷新するとともに、各ソリューションのランディングページのリニューアルを行いました。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、2,479百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は278百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

2) 金融サービス事業

2021年3月にカイカエクステンジホールディングス、カイカエクステンジ、カイカキャピタルを連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントにカイカエクステンジホールディングス、カイカエクステンジ、カイカキャピタルの損益を取り込んでおります。

カイカ証券は商品設計、システム開発、安定運用及びリスク管理等の高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁し、「投資をもっとお手軽に、もっと面白く」をモットーに投資家の様々なニーズを満たす金融商品を提供しております。これまでの主力サービスであったカバードワラント（eワラント）は、カイカ証券が独自に開発した取引ツール「eワラント・ダイレクト」にて直接販売を継続しておりますが、現在カバードワラント（eワラント）に代わる主力商品として暗号資産を対象とした証券化商品の開発・提供に注力しております。暗号資産を対象とした証券化商品への絞り込み及びコスト削減の観点から2022年4月、証券CFDサービスを終了いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、投資家層にマッチした媒体への広告出稿や、eワラントを活用した投資についてのコラム^{※1}掲載など、プロモーション活動による利用者の拡大を図ったほか、暗号資産CFDにおいてビットコイン、イーサリアム共に最小取引数量を変更し、より少額での取引参加を可能とするなど、サービスの向上に取り組みました。しかしながら、前連結会計年度にカバードワラント（eワラント）の取次先である株式会社SBI証券が新規eワラントの銘柄追加を中止したことによる売上高減少の影響を補うには至らず低調に推移いたしました。下期の売上拡大に向け、よりわかりやすく取引ができるよう、5月にeワラントデモトレードにおける「暗号資産トラッカー」の取引画面の刷新を行い、6月にeワラント・ダイレクトにおける「暗号資産トラッカー」の取引画面をリニューアルいたしました。今後は外部取引先の獲得や商品の改善等、販路拡大に向けた取り組みについても強化を図ってまいります。

※1 eWARRANT JOURNAL <https://www.ewarrant-sec.jp>

カイカエクスチェンジにおける売上高は主に暗号資産交換所Zaifにおける受入手数料や暗号資産売買の損益で構成されております。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間に引き続き、ZaifにおけるUI（ユーザーインターフェース）とUX（ユーザーエクスペリエンス）のリニューアルや、大量注文を処理する性能の向上等、次世代システムへの移行を進めました。次世代システムへの移行は計画どおりに進捗しており、順次提供を開始する予定です。なお、当該システム移行に係る開発はCAICAテクノロジーズが担っております。また、現在、Zaifの顧客の獲得や収益拡大を見据え商品ラインナップの拡充を図っており、「Zaifコイン積立」のリニューアル、コスプレトークン（COT）の取扱い開始、暗号資産の大口取引需要に対応するため専用の問合せ窓口「クリプトOTC デスク」の設置を開始しております。これら新サービスが好調なスタートを切ったことにより、第1四半期連結会計期間との比較では、売上高は増加したものの、従来からのサービスにおいては、取引顧客の出来高や新規顧客獲得のペースが鈍化傾向にあり、当第2四半期連結累計期間においては予想値を下回るペースで推移いたしました。今後も引き続き、暗号資産の新規取り扱いや暗号資産の市場の影響を受けにくい新サービス提供の早期実現に努めてまいります。

カイカキャピタルでは、第1四半期連結会計期間に引き続き、暗号資産の投融資・運用を活発に行っております。当第2四半期連結累計期間においては保有暗号資産の売却等により想定を大幅に上回るペースで好調に推移しております。今後も暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は1,283百万円（前年同四半期比571.7%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業損失210百万円）となりました。

※カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルは9月決算であることから、当第2四半期連結累計期間は10月～3月の6ヵ月分が損益計算書に連結されております。

（2）財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第2四半期連結会計期間末における総資産は112,837百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。これは主に利用者暗号資産6,826百万円、自己保有暗号資産994百万円が増加し、預託金1,724百万円が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は100,657百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。これは主に預り暗号資産が6,826百万円増加し、預り金が1,552百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,179百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。これは当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円、非支配株主持分186百万円が増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第2四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が10.3%（前連結会計年度末は10.3%）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、4,016百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2百万円（前年同四半期は795百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、自己保有暗号資産の増加994百万円などによるものであり、主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益767百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、164百万円(前年同四半期は97百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出162百万円、貸付による支出120百万円などによるものであり、主な増加要因としては、償却債権の回収による収入150百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、65百万円(前年同四半期は162百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出90百万円、社債の償還による支出70百万円などによるものであり、主な増加要因としては、株式の発行による収入102百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月20日付「2021年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示した、2022年10月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,977	4,016,813
預託金	14,284,200	12,560,000
受取手形及び売掛金	669,952	746,183
商品	5,914	-
仕掛品	48,118	25,379
自己保有暗号資産	499,089	1,493,255
利用者暗号資産	79,689,336	86,515,835
短期貸付金	600	20,000
未収入金	142,565	166,695
預け金	894,885	449,652
その他	274,750	251,374
流動資産合計	100,758,391	106,245,189
固定資産		
有形固定資産	158,908	170,000
無形固定資産		
ソフトウェア	133,355	275,777
のれん	5,457,052	5,291,687
その他	16,198	61,410
無形固定資産合計	5,606,606	5,628,875
投資その他の資産		
投資有価証券	559,936	561,732
出資金	59,374	60,012
長期貸付金	194,551	290,245
その他	96,134	90,746
貸倒引当金	△215,776	△209,577
投資その他の資産合計	694,221	793,159
固定資産合計	6,459,736	6,592,035
資産合計	107,218,127	112,837,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,709	208,171
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	203,230	248,677
預り金	13,779,776	12,226,837
預り暗号資産	79,689,336	86,515,835
借入暗号資産	105,586	124,752
未払法人税等	37,291	106,468
未払消費税等	146,127	35,955
賞与引当金	154,064	150,076
その他	587,579	292,923
流動負債合計	95,229,702	100,229,698
固定負債		
社債	210,000	140,000
長期借入金	360,000	270,000
繰延税金負債	-	178
その他	21,792	17,964
固定負債合計	591,792	428,143
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	95,821,503	100,657,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,732	50,000
資本剰余金	14,203,926	12,145,310
利益剰余金	△4,112,998	△483,683
自己株式	△99,444	△102,368
株主資本合計	10,989,215	11,609,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,888	△43,716
為替換算調整勘定	100,738	101,597
その他の包括利益累計額合計	77,850	57,880
新株予約権	7,291	3,731
非支配株主持分	322,266	508,505
純資産合計	11,396,624	12,179,376
負債純資産合計	107,218,127	112,837,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	2,675,524	3,661,796
売上原価	2,202,769	1,999,196
売上総利益	472,754	1,662,600
販売費及び一般管理費	716,360	1,598,226
営業利益又は営業損失(△)	△243,605	64,374
営業外収益		
受取利息	11,680	2,469
受取配当金	1,725	2,983
賞与引当金戻入額	-	3,834
助成金収入	25,710	-
その他	9,290	1,469
営業外収益合計	48,406	10,756
営業外費用		
支払利息	4,224	3,337
支払手数料	5,052	4,086
株式交付費	-	3,376
持分法による投資損失	25,507	-
雑損失	-	2,408
その他	7,087	2,014
営業外費用合計	41,871	15,223
経常利益又は経常損失(△)	△237,071	59,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,300	6,198
償却債権取立益	-	150,000
負ののれん発生益	-	637
関係会社株式売却益	15,311	-
段階取得に係る差益	1,379,593	-
受取和解金	-	550,837
特別利益合計	1,400,204	707,672
特別損失		
減損損失	981,292	-
特別損失合計	981,292	-
税金等調整前四半期純利益	181,840	767,580
法人税、住民税及び事業税	6,209	94,122
法人税等合計	6,209	94,122
四半期純利益	175,631	673,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,569	158,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,200	515,253

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	175,631	673,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,102	△20,828
為替換算調整勘定	244	858
持分法適用会社に対する持分相当額	1,774	-
その他の包括利益合計	6,121	△19,969
四半期包括利益	181,752	653,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,321	495,283
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,569	158,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,840	767,580
減価償却費	28,115	28,127
のれん償却額	2,728	165,365
株式交付費	-	3,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	△6,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,670	△3,987
受取利息及び受取配当金	△13,405	△5,452
支払利息	4,224	3,337
負ののれん発生益	-	△637
持分法による投資損益 (△は益)	25,507	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,379,593	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,311	-
受取和解金	-	△550,837
償却債権取立益	-	△150,000
株式報酬費用	932	-
減損損失	981,292	-
売上債権の増減額 (△は増加)	88,503	△76,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,658	28,653
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	-	△994,166
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	-	△6,826,498
預け金の増減額 (△は増加)	△747,678	449,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,358	1,462
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	-	6,826,498
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	-	19,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,512	△110,172
預託金の増減額 (△は増加)	-	1,724,200
預り金の増減額 (△は減少)	3,585	△1,552,939
その他	68,434	△282,515
小計	△817,946	△542,520
利息及び配当金の受取額	26,071	5,894
和解金の受取額	-	550,837
利息の支払額	△4,729	△3,833
法人税等の支払額	△16,350	△23,925
法人税等の還付額	17,926	10,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△795,027	△2,709

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,160	△16,457
無形固定資産の取得による支出	△83,260	△162,697
投資有価証券の取得による支出	△272,229	△23,050
出資金の払込による支出	△45,000	-
関係会社株式の売却による収入	589,199	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,369	△1,577
貸付けによる支出	-	△120,000
貸付金の回収による収入	5,340	5,906
償却債権の回収による収入	-	150,000
その他	1,922	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,442	△164,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	-	102,280
自己株式の処分による収入	-	1
自己株式の取得による支出	△7	△3,331
その他	△2,615	△4,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,622	△65,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860,107	△232,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,433	4,248,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,100,326	4,016,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月28日開催の定時株主総会において、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を目的とする無償減資及び剰余金の処分について決議し、2022年3月1日を効力発生日として資本金が1,001,583千円減少、資本準備金が9,398,841千円減少し、その他資本剰余金が10,400,425千円増加しております。またその他資本剰余金のうち3,114,061千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が12,145,310千円、利益剰余金が△483,683千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、受注制作のソフトウェアに係る収益の認識時期について、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,484,514	191,009	2,675,524	—	2,675,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,399	—	2,399	△2,399	—
計	2,486,914	191,009	2,677,923	△2,399	2,675,524
セグメント利益又は 損失(△)	190,598	△210,837	△20,238	△223,367	△243,605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△698千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△222,668千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、前第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社クシムの保有株式すべてを譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、HRテクノロジー事業から撤退しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,378,728	1,283,068	3,661,796	—	3,661,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,746	—	100,746	△100,746	—
計	2,479,475	1,283,068	3,762,543	△100,746	3,661,796
セグメント利益又は 損失(△)	278,568	△27,240	251,328	△186,953	64,374

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△10,675千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△176,278千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。